

令和4年定例会  
予算決算常任委員会  
防災県土整備企業分科会  
説明資料

1 所管事項

- (1) 私債権の放棄について（関係分） . . . 資料1
- (2) 債権処理計画（令和3年度実績・令和4年度目標）について（関係分） . . . 資料2

2 議案補充説明

- (1) 認定第6号  
「令和3年度 三重県一般会計歳入歳出決算」（関係分）
- (2) 認定第17号  
「令和3年度 三重県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算」
- . . . 資料3

令和4年11月 1日

県 土 整 備 部

令和3年度  
私債権の放棄について

令和4年11月  
県土整備部

## 令和3年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第14条の規定に基づき、私債権を放棄いたしましたので、以下のとおり報告します。

### <令和3年度 県土整備部関係放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
県営住宅使用料	3 ( 1 )	91,800	第2項第3号

#### <債権の概要>

三重県営住宅条例第9条による入居者家賃

#### <債権放棄事由>

消滅時効の期間が経過し、債務者が時効の援用をしていない私債権について、債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるため、条例第14条第2項第3号に該当するものとして債権放棄を行いました。

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋  
(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- 一 (略)
- 二 (略)

2 知事等は、私債権のうち消滅時効の期間が経過したもの（債務者が援用をしていないものに限る。）について、次の各号のいずれかに掲げる事由があると認められるときは、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- 一 債務者に差し押さえることができる財産がないとき。
- 二 強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- 三 債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるとき。

債権処理計画（令和3年度実績・令和4年度目標）について

令和4年11月  
県土整備部

## 債権処理計画（令和3年度実績）について（県土整備部所管分）

### 1 令和3年度の処理状況

令和2年度末 収入未済額	令和3年度 目 標	令和3年度 実 績	令和3年度の取組状況及び成果
107,254,703 円 422 件	24,682,725 円 179 件  <b>【回収】</b> 5,502,170 円 164 件  <b>【整理】</b> 19,180,555 円 15 件	22,850,835 円 155 件  <b>【回収】</b> 3,876,530 円 141 件  <b>【整理】</b> 18,974,305 円 14 件	<p>令和3年度の取組状況及び成果</p> <p><b>【回収】</b>                      債務者の分納誓約に基づく分割収納、債務者への催告などを行いましたが、回収実績額は目標額に届きませんでした。</p> <p>(実績の主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県営住宅使用料〔私債権〕 1,895,927 円／ 82 件</li> <li>○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 1,162,913 円／ 4 件</li> <li>○県営住宅駐車場使用料〔私債権〕 474,000 円／ 45 件</li> </ul> <p><b>【整理】</b>                      消滅時効の完成、債務者の破産、私債権の放棄により、納付義務が消滅した債権を不納欠損処理しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○損害賠償金（災害復旧）〔私債権〕 18,362,493 円／ 1 件</li> <li>○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 455,185 円／ 2 件</li> <li>○県営住宅使用料〔私債権〕 139,400 円／ 9 件</li> <li>○延滞金（河川使用料）〔強制徴収公債権〕 17,227 円／ 2 件</li> </ul>

様式(実績2)

令和3年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状

3 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度 実績	B 当初 (令和2年度末)	C 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分 期末残高	F 令和3年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	1,188,449 円		2,266,491 円	回収率	190.7	304,890 円	回収率	25.7	13.5			弁償金 道路損傷復旧費用	
		22 件		19 件	回収率	86.4	5 件	回収率	22.7	26.3				
	整理対象	49,870 円		678,662 円	整理率	1,360.9	472,412 円	整理率	947.3	69.6				
		8 件		5 件	整理率	62.5	4 件	整理率	50.0	80.0				
計	1,238,319 円	75,236,975 円	2,945,153 円	処理率	3.9	237.8	777,302 円	処理率	1.0	62.8	26.4	1,986,070 円	76,445,743 円	
	30 件	45 件	24 件	処理率	53.3	80.0	9 件	処理率	20.0	30.0	37.5	33 件	69 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		20,000 円	回収率		37,200 円	回収率		186.0			県営住宅目的外使用料	
		0 件		2 件	回収率		4 件	回収率		200.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
計	0 円	84,520 円	20,000 円	処理率	23.7		37,200 円	処理率	44.0	186.0	0 円	47,320 円		
	0 件	10 件	2 件	処理率	20.0		4 件	処理率	40.0	200.0	0 件	6 件		
3-3 私債権	回収対象	5,240,187 円		3,215,679 円	回収率	61.4	3,534,440 円	回収率	67.4	109.9			県営住宅使用料 損害賠償金(災害復旧)	
		119 件		143 件	回収率	120.2	132 件	回収率	110.9	92.3				
	整理対象	0 円		18,501,893 円	整理率		18,501,893 円	整理率		100.0				
		0 件		10 件	整理率		10 件	整理率		100.0				
計	5,240,187 円	31,933,208 円	21,717,572 円	処理率	68.0	414.4	22,036,333 円	処理率	69.0	420.5	101.5	2,332,056 円	12,228,931 円	
	119 件	367 件	153 件	処理率	41.7	128.6	142 件	処理率	38.7	119.3	92.8	159 件	384 件	
合計	回収対象	6,428,636 円		5,502,170 円	回収率	85.6	3,876,530 円	回収率	60.3	70.5				
		141 件		164 件	回収率	116.3	141 件	回収率	100.0	86.0				
	整理対象	49,870 円		19,180,555 円	整理率	38,461.1	18,974,305 円	整理率	38,047.5	98.9				
		8 件		15 件	整理率	187.5	14 件	整理率	175.0	93.3				
計	6,478,506 円	107,254,703 円	24,682,725 円	処理率	23.0	381.0	22,850,835 円	処理率	21.3	352.7	92.6	4,318,126 円	88,721,994 円	
	149 件	422 件	179 件	処理率	42.4	120.1	155 件	処理率	36.7	104.0	86.6	192 件	459 件	

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	年度末の許可に係る占用料で、納期限が新年度となったため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	すでに収納済みである。
8 取組成果	計画策定時点において収納済み。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)				D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	4,945 円		100 円	回収率	0.0	2.0	100 円	回収率		2.0	100.0		
		3 件		1 件	回収率	0.0	33.3	1 件	回収率		33.3	100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	4,945 円	100 円	100 円	処理率	100.0	2.0	100 円	処理率	100.0	2.0	100.0	3,840 円	3,840 円
		3 件	1 件	1 件	処理率	100.0	33.3	1 件	処理率	100.0	33.3	100.0	2 件	2 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。</li> <li>・市町照会や財産調査を実施する。</li> <li>・処分可能な財産があれば、適切に手続きをすすめる。</li> </ul>
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、一部は納付された。</li> <li>・財産調査や行方不明者の住所調査を実施した。</li> </ul>

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収公債権	回収対象	298,100 円		570,885 円	回収率	0.0	191.5	15,200 円	回収率		5.1	2.7		
		2 件		1 件	回収率	0.0	50	0 件	回収率		0.0	0.0		
	整理対象	0 円		661,435 円	整理率			455,185 円	整理率			68.8		
		0 件		3 件	整理率			2 件	整理率			66.7		
	計	298,100 円	7,342,605 円	1,232,320 円	処理率	16.8	413.4	470,385 円	処理率	6.4	157.8	38.2	1,927,692 円	8,799,912 円
		2 件	16 件	4 件	処理率	25.0	200.0	2 件	処理率	12.5	100.0	50.0	9 件	23 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。行方不明者については居所の把握に努める。
8 取組成果	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行ったことにより一部納付につながった。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度 実績	B 当初 (令和2年度末)	C 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分 期末残高	F 令和3年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収 公債権	回収対象	14,660 円		15,000 円	回収率	102.3	25,000 円	回収率	170.5	166.7				
		5 件		1 件	回収率	20.0	1 件	回収率	20.0	100.0				
	整理対象	48,370 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		7 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	63,030 円	88,255 円	15,000 円	処理率	17.0	23.8	25,000 円	処理率	28.3	39.7	166.7	34,160 円	97,415 円
		12 件	6 件	1 件	処理率	16.7	8.3	1 件	処理率	16.7	8.3	100.0	19 件	24 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。
8 取組成果	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行ったことにより一部納付につながった。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1	回収対象	180,000 円		73,904 円	回収率	41.1	22,670 円	回収率	12.6	30.7			
		9 件		13 件	回収率	144.4	2 件	回収率	22.2	15.4			
強制徴収公債権	整理対象	0 円		17,227 円	整理率		17,227 円	整理率		100.0			
		0 件		2 件	整理率		2 件	整理率		100.0			
計	計	180,000 円	113,144 円	91,131 円	処理率	80.5	39,897 円	処理率	35.3	22.2	43.8	12,227 円	85,474 円
		9 件	18 件	15 件	処理率	83.3	4 件	処理率	22.2	44.4	26.7	2 件	16 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	弁償金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第67条の規定による原因者負担金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。
8 取組成果	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行いました。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
強制徴収公債権	回収対象	520,041 円		1,279,714 円	回収率	246.1	0 円	回収率	0.0	0.0			
		0 件		1 件	回収率		0 件	回収率		0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	520,041 円	1,279,714 円	1,279,714 円	処理率	100.0	246.1	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	1,279,714 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0	0.0	0 件	1 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川海岸道路等生産物その他売払収入
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第25条(土石等の採取許可)
4 滞納となった要因等	債務者の納付忘れのため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	すでに収納済みである。
8 取組成果	計画策定時点において収納済み。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収公債権	回収対象	0円		1,920円	回収率		1,920円	回収率		100.0		
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0		
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	1,920円	1,920円	処理率	100.0	1,920円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	海岸法第37条の規定による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	・代表者の死亡により事業者の運営が止まった後、新たな代表者が選出されたが、現在破産手続きを行っている。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	破産手続きの中で債権の申し出等適切に対応していく。
8 取組成果	代理人により破産手続きが進められている状況であり、適切に対応している。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	50,703 円		84,968 円	回収率	167.6	0 円	回収率	0.0	0.0				
		3 件		1 件	回収率	33.3	0 件	回収率	0.0	0.0				
	整理対象	1,500 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		1 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	52,203 円	84,968 円	84,968 円	処理率	100.0	162.8	0 円	処理率	0.0	0.0	0.0	8,151 円	93,119 円
		4 件	1 件	1 件	処理率	100.0	25.0	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	1 件	2 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	賀田港廃船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	財務調査、面談を通じて、分納が確実になされるよう取り組んでいく。
8 取組成果	財務調査、面談を通じて分納誓約書に基づいた分納を継続した。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	120,000 円		240,000 円	回収率	200.0	240,000 円	回収率	200.0	100.0				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	120,000 円	66,326,269 円	240,000 円	処理率	0.4	200.0	240,000 円	処理率	0.4	200.0	100.0	0 円	66,086,269 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	無断退去、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	出入国調査等を行い、再入国している場合は、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は、法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		20,000円	回収率			37,200円	回収率			186.0		
		0件		2件	回収率			4件	回収率			200.0		
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率					
		0件		0件	整理率			0件	整理率					
	計	0円	84,520円	20,000円	処理率	23.7		37,200円	処理率	44.0		186.0	0円	47,320円
		0件	10件	2件	処理率	20.0		4件	処理率	40.0		200.0	0件	6件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金(災害復旧)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	工事受注者の施工不良に対して、県が行った補修工事費用
4 滞納となった要因等	工事受注者の破産
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	施設災害対策課

7 取組方針	債務者の破産手続完了による不納欠損処分済み。
8 取組成果	債務者の破産手続完了による不納欠損処分済み。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	1,330,807 円		0 円	回収率		0.0	0 円	回収率		0.0			
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		18,362,493 円	整理率			18,362,493 円	整理率		100.0			
		0 件		1 件	整理率			1 件	整理率		100.0			
	計	1,330,807 円	18,362,493 円	18,362,493 円	処理率	100.0	1,379.8	18,362,493 円	処理率	100.0	1,379.8	100.0	0 円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	0 件	0 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度 実績	B 当初 (令和2年度末)	C 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分 期末残高	F 令和3年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	1,603,746 円		1,706,281 円	回収率	106.4	1,895,927 円	回収率	118.2	111.1				
		73 件		78 件	回収率	106.8	82 件	回収率	112.3	105.1				
	整理対象	0 円		139,400 円	整理率		139,400 円	整理率		100.0				
		0 件		9 件	整理率		9 件	整理率		100.0				
	計	1,603,746 円	5,157,568 円	1,845,681 円	処理率	35.8	115.1	2,035,327 円	処理率	39.5	126.9	110.3	2,036,456 円	5,158,697 円
		73 件	216 件	87 件	処理率	40.3	119.2	91 件	処理率	42.1	124.7	104.6	91 件	216 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃等の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	家賃等の未納分から納付しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	14,600 円		1,600 円	回収率		11.0	1,600 円	回収率		11.0	100.0		
		7 件		1 件	回収率		14.3	1 件	回収率		14.3	100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	14,600 円	12,400 円	1,600 円	処理率	12.9	11.0	1,600 円	処理率	12.9	11.0	100.0	151,800 円	162,600 円
		7 件	8 件	1 件	処理率	12.5	14.3	1 件	処理率	12.5	14.3	100.0	3 件	10 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	1,613,234 円		991,598 円	回収率	61.5	1,162,913 円	回収率	72.1	117.3				
		0 件		2 件	回収率		4 件	回収率		200.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	1,613,234 円	7,554,399 円	991,598 円	処理率	13.1	61.5	1,162,913 円	処理率	15.4	72.1	117.3	0 円	6,391,486 円
		0 件	27 件	2 件	処理率	7.4		4 件	処理率	14.8		200.0	0 件	23 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	私法上の契約に基づく県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	回収対象の目標額を達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度 実績	B 当初 (令和2年度末)	C 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分 期末残高	F 令和3年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	677,800 円		516,200 円	回収率	76.2	474,000 円	回収率	69.9	91.8				
		39 件		62 件	回収率	159.0	45 件	回収率	115.4	72.6				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	677,800 円	838,900 円	516,200 円	処理率	61.5	76.2	474,000 円	処理率	56.5	69.9	91.8	143,800 円	508,700 円
		39 件	113 件	62 件	処理率	54.9	159.0	45 件	処理率	39.8	115.4	72.6	65 件	133 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	雑入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	強制執行(債権差押)にかかる経費
4 滞納となった要因等	差押金額が強制執行費用を下回っていたため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
8 取組成果	出国等により債務者と交渉することができなかった。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度 実績	B 当初 (令和2年度末)	C 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分 期末残高	F 令和3年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3  私債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	7,448 円	0 円	処理率	0.0		0 円	処理率	0.0			0 円	7,448 円
		0 件	2 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	2 件

## 債権処理計画（令和4年度目標）について（県土整備部所管分）

### 1 令和3年度末の収入未済の状況

令和3年度末 収入未済額	主な債権の概要
88,721,994 円 459 件	<p>○賀田港廃船撤去行政代執行費用〔強制徴収公債権〕 (66,086,269 円／1 件) 行政代執行法第2条の規定により実施した賀田港の廃船撤去にかかる費用</p> <p>○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 (8,799,912 円／23 件) 道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償</p> <p>○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 (6,391,486 円／23 件) 三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金</p> <p>○県営住宅使用料〔私債権〕 (5,158,697 円／216 件) 三重県営住宅条例第9条による入居者家賃</p>

### 2 令和4年度債権処理目標

	7, 8 1 8, 6 2 3 円 /	1 8 5 件
○ 回収をめざすもの	7, 1 1 9, 4 3 8 円 /	1 6 0 件
○ 整理を行う見込みのもの	6 9 9, 1 8 5 円 /	2 5 件

### 3 取組方針

適正な債権管理に努めます。

様式(目標2)  
令和4年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞納債権の現状  
3 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度 目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		処理件数
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
3-1 強制徴収 公債権	回収			4,893,732 円		回収率	1,615.3	302,970 円	道路損傷復旧費用 弁償金	
				52 件		回収率	1,300.0	4 件		
	整理			216,505 円		整理率	45.8	472,412 円		
				3 件		整理率	75.0	4 件		
計		76,445,743 円		5,110,237 円	処理率	6.7	659.1	775,382 円		
		69 件		55 件	処理率	79.7	687.5	8 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0 円		回収率	0.0	37,200 円	県営住宅目的外使用料	
				0 件		回収率	0.0	4 件		
	整理			0 円		整理率		0 円		
				0 件		整理率		0 件		
計		47,320 円		0 円	処理率	0.0	0.0	37,200 円		
		6 件		0 件	処理率	0.0	0.0	4 件		
3-3 私債権	回収			2,225,706 円		回収率	63.0	3,534,440 円	県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)	
				108 件		回収率	81.8	132 件		
	整理			482,680 円		整理率	346.3	139,400 円		
				22 件		整理率	244.4	9 件		
計		12,228,931 円		2,708,386 円	処理率	22.1	73.7	3,673,840 円		
		384 件		130 件	処理率	33.9	92.2	141 件		
合計	回収			7,119,438 円		回収率	183.7	3,874,610 円		
				160 件		回収率	114.3	140 件		
	整理			699,185 円		整理率	114.3	611,812 円		
				25 件		整理率	192.3	13 件		
計		88,721,994 円		7,818,623 円	処理率	8.8	174.3	4,486,422 円		
		459 件		185 件	処理率	40.3	120.9	153 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。



様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。</li> <li>・市町照会や財産調査を実施する。</li> <li>・処分可能な財産があれば、適切に手続きを進める。</li> </ul>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度 目 標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1  強制徴収 公債権	回収	/	3,152,043 円	回収率		20,737.1	15,200 円
		/	14 件	回収率			0 件
	整理	/	206,250 円	整理率		45.3	455,185 円
		/	1 件	整理率		50.0	2 件
	計	8,799,912 円	3,358,293 円	処理率	38.2	713.9	470,385 円
		23 件	15 件	処理率	65.2	750.0	2 件

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	24件のうち16件は既に納付済みである。残り8件については、債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。行方不明者については居所の把握に努める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度 目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1  強制徴収 公債権	回収			73,160 円	回収率	292.6	25,000 円		
				21 件	回収率	2,100.0	1 件		
	整理			10,255 円	整理率		0 円		
				2 件	整理率		0 件		
	計		97,415 円		83,415 円	処理率	85.6	25,000 円	
			24 件		23 件	処理率	95.8	1 件	

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度 目 標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収	/	51,856 円	回収率	228.7	22,670 円		
		/	12 件	回収率	600.0	2 件		
	整理	/	0 円	整理率	0.0	17,227 円		
		/	0 件	整理率	0.0	2 件		
	計	85,474 円	51,856 円	処理率	60.7	130.0		39,897 円
		16 件	12 件	処理率	75.0	300.0		4 件

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	弁償金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第67条の規定による原因者負担金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度 目 標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1  強制徴収 公債権	回収	/	1,279,714 円	回収率		0 円	
		/	1 件	回収率		0 件	
	整理	/	0 円	整理率		0 円	
		/	0 件	整理率		0 件	
	計	1,279,714 円	1,279,714 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	代表者の死亡により事業者の運営が止まった後、新たな代表者が選出されたが、現在破産手続きを行っている。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取 組 方 針	2件のうち1件は既に納付済みである。残り1件については、破産手続きが進められる中で、代理人からの申し出等に対して適切に対応していく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度 目 標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1  強制徴収 公債権	回収	93,119 円	93,119 円	回収率		0 円	
		2 件	2 件	回収率		0 件	
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円	
		0 件	0 件	整理率		0 件	
	計	93,119 円	93,119 円	処理率	100.0	0 円	
		2 件	2 件	処理率	100.0	0 件	



様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	無断退去、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	出入国調査等を行い、再入国している場合は、分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は、法的措置を行っていく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0.0	37,200 円	
			0 件	回収率		0.0	4 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		47,320 円	0 円	処理率	0.0	0.0	37,200 円
			6 件	0 件	処理率	0.0	0.0	4 件

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度 目 標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-3  私債権	回収		1,554,706 円	回収率	82.0	1,895,927 円			
			61 件	回収率	74.4	82 件			
	整理		448,680 円	整理率	321.9	139,400 円			
			13 件	整理率	144.4	9 件			
	計		5,158,697 円	2,003,386 円	処理率	38.8		98.4	2,035,327 円
			216 件	74 件	処理率	34.3		81.3	91 件









令和 3 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

令和 4 年 1 1 月

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する令和3年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和3年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

## 【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額	1,322億5,860万102円
調定額	1,119億2,977万219円
収入済額	1,118億2,215万8,888円
不納欠損額	1,897万4,305円

10 収入未済額 8,863万7,026円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負

15 担金」第5目「土木費負担金」ですが、

予算現額	13億8,104万2,714円
調定額	11億2,282万2,916円
収入済額	11億2,089万5,224円
収入未済額	192万7,692円

20 となっております。

これは、都市計画事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
宮川堰堤管理費負担金	3億8,234万6,837円
街路整備・交付金事業費地元負担金	2億391万2,998円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金	1億2,483万7,420円
道路管理費負担金	1億921万5,454円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 6,014 万 7,490 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、46 頁、第 5 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 18 万 5,444 円 となっています。

次に、48 頁、第 7 目「土木使用料」ですが、

	予算現額	16 億 8,846 万 9,000 円
10	調定額	16 億 9,282 万 8,847 円
	収入済額	16 億 9,060 万 2,440 円
	収入未済額	222 万 6,407 円

となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

15 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
道路敷使用料	5 億 9,304 万 725 円
公営住宅使用料	5 億 9,233 万 2,532 円
水利使用料	2 億 9,393 万 2,132 円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料です。

次に、62 頁、第 2 項「手数料」第 7 目「土木手数料」ですが、

	予算現額	2 億 7,441 万 9,000 円
20	調定額	2 億 7,770 万 5,960 円
	収入済額	2 億 7,770 万 5,960 円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
建設業許可等手数料	1 億 7,489 万 8,960 円
屋外広告物許可手数料	3,982 万 7,330 円
宅地建物取引業免許及び登録手数料	1,999 万 6,000 円

次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74 頁、第1項「国庫負担金」第7目「土木費負担金」ですが、

5	予算現額	217 億 3,172 万 434 円
	調定額	133 億 4,661 万 1,426 円
	収入済額	133 億 4,661 万 1,426 円

となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

10 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	69 億 8,527 万 854 円
道路橋りよう新設改良費負担金	37 億 9,357 万 5,980 円
道路橋りよう維持費負担金	15 億 3,262 万 7,598 円
治水ダム建設事業費負担金	7 億 3,305 万 8,793 円
海岸保全費負担金	1 億 4,919 万 3,892 円
港湾建設費負担金	1 億 2,703 万 3,309 円

なお、予算現額と収入済額との差額 83 億 8,510 万 9,008 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、76 頁、第9目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」で

15 すが、

予算現額	28 億 1,552 万 3,000 円
調定額	13 億 8,658 万 4,000 円
収入済額	13 億 8,658 万 4,000 円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 14 億 2,893 万 9,000 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、102 頁、**第2項「国庫補助金」**第8目「土木費補助金」の一部ですが、

予算現額	158 億 3,451 万 6,636 円
調定額	104 億 3,068 万 7,342 円
収入済額	104 億 3,068 万 7,342 円

10 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	60 億 408 万 3,728 円
社会資本整備総合交付金	31 億 9,026 万 4,807 円
河川事業費補助金	5 億 4,279 万 6,500 円
砂防事業費補助金	3 億 736 万 6,694 円
無電柱化推進事業費補助	2 億 1,242 万 3,750 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1 億 3,440 万 5,349 円

なお、予算現額と収入済額との差額 54 億 382 万 9,294 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15

次に、114 頁、**第3項「委託金」**第7目「土木費委託金」ですが、

予算現額	343 万 1,000 円
調定額	319 万 115 円
収入済額	319 万 115 円

20 となっています。

これは、国の統計、調査事業の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、120頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、都市公園における自動販売機の設置に係る地所の貸付け等に伴うもので、収入済額は270万5,852円となっています。

5

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は5万4,692円となっています。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、  
10 廃道廃川敷の土地売払収入で、収入済額は4,725万6,834円となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、主に、不要となった宮川ダム仮設作業構台の売払収入で、収入済額は1,149万5,417円となっています。

15 次に、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、

予算現額	5,008万7,000円
調定額	5,277万5,380円
収入済額	5,277万5,380円

20 となっています。

収入済額の主なものは、河川の砂利の売払収入です。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、128頁、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、  
25 収入済額は1億134万7,000円となっています。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、130頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は209億6,110万9,635円となっています。

5 次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、132頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

予算現額	4万5,000円
調定額	6万3,330円
収入済額	5万1,103円
10 収入未済額	1万2,227円

となっています。

収入済額及び収入未済額の主なものは、河川使用料の延滞金です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営  
15 住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は42万8,100円となっています。

次に、第3項「公営企業貸付金元利収入」第2目「流域下水道事業会計貸付金元利収入」ですが、

20 予算現額	20億2万5,000円
調定額	20億2万5,093円
収入済額	20億2万5,093円

となっています。

これは、流域下水道事業会計の資金不足に対応するため貸し付けた資金の返済金  
です。

25

次に、134頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」

ですが、

予算現額	29億 円
調定額	29億 円
収入済額	29億 円

5 となっています。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返済金です。

次に、140 頁、**第5項「受託事業収入」**第7目「土木関係受託事業収入」ですが、

10	予算現額	5億 3,855万 6,683 円
	調定額	3億 1,258万 981 円
	収入済額	3億 1,258万 981 円

となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

15 なお、予算現額と収入済額との差額 2億 2,597万 5,702 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、142 頁、**第6項「収益事業収入」**第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は2億円 となっています。

20

次に、**第8項「雑入」**第2目「雑入」の一部ですが、

	予算現額	2億 9,975万 5,000 円
	調定額	2億 4,547万 9,686 円
	収入済額	2億 4,532万 7,886 円

25 収入未済額 15万 1,800 円

となっています。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

なお、収入未済額は、公営住宅使用料等の納付遅延に伴う遅延損害金です。

5 次に、146 頁、第 3 目「過年度収入」の一部ですが、

予算現額 284 万 5,000 円

調定額 1 億 716 万 9,735 円

収入済額 387 万 6,530 円

不納欠損額 1,897 万 4,305 円

10 収入未済額 8,431 万 8,900 円

となっています。

収入済額の主なものは、公営住宅使用料です。

収入未済額の主なものは、賀田港廃船撤去行政代執行費用に係る弁償金です。

不納欠損額の主なものは、災害復旧工事の施工不良により生じた損害賠償金です。

15

次に、第 5 目「弁償金」の一部ですが、

予算現額 65 万 7,000 円

調定額 65 万 7,481 円

収入済額 65 万 7,481 円

20 となっています。

収入済額は、交通事故の示談金です。

次に、第 6 目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

予算現額 0 円

25 調定額 4,953 円

収入済額 4,953 円

となっています。

収入済額の主なものは、消防用設備保守点検業務委託の契約解除に伴う違約金です。

5 次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、158頁、第1項「県債」第7目「土木債」ですが、

予算現額	568億3,800万円
調定額	538億8,600万円
収入済額	538億8,600万円

10 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
直轄道路事業負担金充当	137億2,600万円
公共土木施設維持管理費充当	105億4,100万円
道路整備交付金事業費充当	48億1,100万円
直轄河川事業負担金充当	45億1,000万円
国補道路メンテナンス費充当	26億8,100万円
国補道路改築費充当	19億2,400万円
砂防整備交付金事業費充当	18億4,900万円
県単河川局部改良費充当	18億4,200万円
河川整備交付金事業費充当	15億2,000万円
地方道路整備（改築）事業費充当	14億9,500万円
道路維持交付金事業費充当	13億8,600万円
海岸（建設）高潮対策費充当	11億9,500万円

なお、予算現額と収入済額との差額29億5,200万円は、事業の一部を繰り越し

15 たことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、166 頁、第 11 目「災害復旧債」ですが、

予算現額	45 億 6,200 万 円
調定額	28 億 4,000 万 円
収入済額	28 億 4,000 万 円

5 となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
令和 2 年県単災害土木復旧費充当	11 億 9,000 万 円
平成 3 1 年県単災害土木復旧費充当	6 億 5,100 万 円
令和 3 年災害土木復旧費充当	4 億 7,200 万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 17 億 2,200 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

15

20

## 【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

390 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,382 億 8,428 万 8,381 円
	支出済額	1,035 億 3,070 万 7,682 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	344 億 3,226 万 8,406 円
	不用額	3 億 2,131 万 2,293 円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15 第 1 目「土木総務費」は、

	予算現額	254 億 8,101 万 7,910 円
	支出済額	222 億 261 万 8,973 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	31 億 2,147 万 9,774 円
	不用額	1 億 5,691 万 9,163 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

25

事業目名	支出済額	概 要
公共土木施設維持管理費	120 億 8,768 万 485 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	66 億 6,106 万 670 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	29 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金
公共用地取得対策費	2 億 6,347 万 5,000 円	用地取得業務に係る三重県土地開 発公社への委託料
検査管理事務費	1 億 827 万 8,948 円	工事検査に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 31 億 1,322 万 74 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

5 たことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、公共土木施設維持管理費の執行残です。

次に、392 頁、第 2 目「建設業指導監督費」は、

予算現額 6,071 万 4,000 円

10 支出済額 5,861 万 2,493 円

不用額 210 万 1,507 円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

なお、不用額は、建設業指導監督費の執行残です。

15

次に、394 頁、第 3 目「建築指導費」は、

予算現額 5,753 万 9,000 円

支出済額 5,607 万 4,584 円

不用額 146 万 4,416 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	5,040万 7,157円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	354万 981円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	159万 446円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

## 5 次に、第2項「道路橋りよう費」です。

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	4億 5,156万 7,000円
支出済額	3億 7,658万 6,513円
10 翌年度繰越額 繰越明許費	4,919万 8,799円
不用額	2,578万 1,688円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
道路交通センサス事業費	1億 4,072万 6,300円	全国道路・街路交通情勢調査の実施に要する経費
道路施設管理費	9,835万 938円	道路照明等に要する経費
高速道路関連施設整備対策事業費	6,818万 8,000円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費（県単）

なお、翌年度繰越しは、

15 国補道路交通調査費	2,230万 1,200円
--------------	---------------

等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、道路交通センサス事業費の執行残です。

5 次に、396頁、第2目「道路橋りよう維持費」は、

予算現額	125億 7,461万 3,850円
支出済額	84億 9,816万 153円
翌年度繰越額 繰越明許費	40億 7,344万 1,392円
不用額	301万 2,305円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
道路維持交付金事業費	46億 4,731万 1,211円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
国補道路メンテナンス費(道路維持)	23億 1,314万 7,847円	老朽化する道路施設の修繕等を行う事業
土木施設パトロール費	9億 1,188万 8,695円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
国補土砂災害対策費(道路維持)	4億 9,936万 9,400円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費 21億 1,346万 6,789円

国補道路メンテナンス費(道路維持) 14億 3,035万 4,603円

15 国補土砂災害対策費(道路維持) 4億 3,043万 1,000円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、土木施設パトロール費の執行残です。

次に、398 頁、第3目「道路橋りょう新設改良費」は、

予算現額	485 億 4,539 万 4,976 円
支出済額	355 億 8,529 万 9,915 円
翌年度繰越額 繰越明許費	129 億 4,217 万 9,913 円
5 不用額	1,791 万 5,148 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
直轄道路事業負担金	148 億 7,073 万 2,000 円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	115 億 4,438 万 9,962 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備等を行う事業（国補）
国補道路メンテナンス費（道路整備）	38 億 213 万 4,000 円	緊急輸送道路等の橋梁耐震補強を行う事業
国補道路改築費	29 億 9,826 万 6,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
地方道路整備（改築）事業費	16 億 5,351 万 3,333 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業（県単）
国補土砂災害対策費（道路整備）	3 億 5,755 万 1,232 円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業
県単道路改築費	3 億 5,734 万 2,088 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	57 億 8,781 万 4,000 円
10 国補道路改築費	33 億 9,145 万 9,000 円
国補道路メンテナンス費（道路整備）	23 億 2,732 万 2,000 円
地方道路整備（改築）事業費	10 億 97 万 9,000 円
国補土砂災害対策費（道路整備）	2 億 3,791 万 6,000 円
県単道路改築費	1 億 9,386 万 1,213 円

15 等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

たことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、県単道路改築費の執行残です。

次に、402 頁、第3項「河川海岸費」です。

5 まず、第1目「河川総務費」は、

予算現額	38 億 4,430 万 4,678 円
支出済額	24 億 2,939 万 5,281 円
翌年度繰越額 繰越明許費	14 億 1,278 万 7,000 円
不用額	212 万 2,397 円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
治水ダム建設事業費	15 億 2,497 万 5,000 円	鳥羽河内ダムを建設するための事業 (国補)
宮川堰堤維持費	3 億 3,078 万 4,678 円	宮川ダムの維持修繕費 (県単)
滝川ダム維持費	1 億 4,809 万 8,000 円	滝川ダムの維持修繕費 (県単)
君ヶ野堰堤維持費	1 億 2,645 万 4,000 円	君ヶ野ダムの維持修繕費 (県単)
宮川堰堤管理費	1 億 1,644 万 2,445 円	宮川ダムの維持管理に係る経費

なお、翌年度繰越しは、

治水ダム建設事業費	10 億 5,024 万 1,000 円
宮川堰堤維持費	2 億 615 万 1,000 円

15 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川海岸管理事業費の執行残です。

次に、404 頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額	176 億 9,225 万 8,765 円
支出済額	128 億 151 万 9,644 円
5 翌年度繰越額 繰越明許費	48 億 5,421 万 8,310 円
不用額	3,652 万 811 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
河川整備交付金事業費	52 億 2,939 万 6,916 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
直轄河川事業負担金	45 億 3,896 万 3,189 円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
県単河川局部改良費	18 億 7,891 万 5,080 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
大規模特定河川事業費	5 億 9,692 万 459 円	一級河川の指定区間及び二級河川の防災対策事業（国補）
大規模更新河川事業費	5 億 392 万 円	一級河川の指定区間及び二級河川における河川管理施設更新事業（国補）

なお、翌年度繰越しは、

10 河川整備交付金事業費	24 億 8,404 万 8,310 円
県単河川局部改良費	15 億 1,282 万 9,000 円
大規模特定河川事業費	4 億 8,342 万 1,000 円
大規模更新河川事業費	3 億 7,392 万 円

です。

- 15 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単河川局部改良費の執行残です。

次に、406 頁、第3目「砂防費」は、

予算現額	101 億 5,339 万 1,017 円
支出済額	61 億 5,860 万 2,768 円
翌年度繰越額 繰越明許費	39 億 6,229 万 2,100 円
5 不用額	3,249 万 6,149 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
砂防整備交付金事業費	49 億 3,589 万 467 円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
国補通常砂防事業費	6 億 6,257 万 9,000 円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
県単急傾斜地崩壊対策費	2 億 2,554 万 450 円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
直轄砂防事業負担金	2 億 566 万 6,732 円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費	29 億 2,237 万 5,100 円
10 国補通常砂防事業費	8 億 2,200 万 5,000 円
県単急傾斜地崩壊対策費	1 億 4,429 万 1,000 円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

15 また、不用額の主なものは、砂防整備交付金事業費の執行残です。

次に、408 頁、第4目「海岸保全費」は、

	予算現額	59億 2,085万 764円
	支出済額	44億 785万 8,764円
	翌年度繰越額 繰越明許費	15億 163万 6,000円
5	不用額	1,135万 6,000円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（海岸）費	37億 3,960万 3,764円	高潮等による被害を未然に防止するために施設の建設改良等を行う事業（国補）
海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	3億 1,853万 円	他事業と連携して施設の建設改良等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	1億 7,309万 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	1億 3,876万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

	海岸高潮対策（海岸）費	12億 201万 1,000円
10	県単海岸局部改良費	1億 3,299万 9,000円
	海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	1億 2,737万 6,000円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

15 また、不用額は、国補海岸災害関連事業費の執行残です。

次に、410 頁、第5目「水防費」は、

	予算現額	28万 円
	支出済額	27万 9,300円
20	不用額	700円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

次に、第4項「港湾費」です。

5

まず、第1目「港湾管理費」は、

予算現額	3,964万1,000円
支出済額	2,821万8,746円
翌年度繰越額 繰越明許費	948万4,000円
10 不用額	193万8,254円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	2,031万3,746円	港湾施設の管理費用
港湾調査費	621万6,000円	港湾施設の液状化検討に要する経費
港湾統計調査費	168万9,000円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費

なお、翌年度繰越しは、

港湾調査費	948万4,000円
-------	------------

15 です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、港湾管理費の執行残です。

20

次に、第2目「港湾建設費」は、

予算現額	36億 1,414万 円
支出済額	24億 577万 7,523円
翌年度繰越額 繰越明許費	12億 337万 5,000円
5 不用額	498万 7,477円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
直轄港湾事業負担金	5億 7,265万 2,523円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金
海岸高潮対策（港湾）費	5億 5,350万 円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
国補港湾改修費	4億 6,181万 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸侵食対策（港湾）費	4億 4,617万 円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
県単港湾改修費	3億 6,444万 2,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（港湾）費	4億 2,435万 1,000円
10 国補港湾改修費	3億 7,929万 4,000円
海岸侵食対策（港湾）費	3億 2,734万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

15 また、不用額の主なものは、国補港湾災害関連事業費の執行残です。

次に、412頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	7,440万 8,000円
支出済額	7,440万 8,000円

となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、第5項「都市計画費」です。

5

まず、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額	9,748万8,100円
支出済額	1,999万5,249円
翌年度繰越額 繰越明許費	7,582万7,700円
10 不用額	166万5,151円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
民間活力導入推進事業費	900万4,948円	民間活力の導入推進に必要な検討や事務手続きを行う事業
都市計画策定事業費	614万935円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
市町村都市計画事業指導監督費	328万1,000円	市町が実施する都市計画事業の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費	3,982万7,700円
-----------	--------------

15 等です。

これらは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、美しい景観づくり推進事業費の執行残です。

次に、414頁、第2目「土地区画整理費」は、

予算現額	5万7,000円
20 支出済額	5万4,692円
不用額	2,308円

となっています。

支出済額は、三重県都市計画区画整理事業精算基金利子収入の積立に要した経費です。

5 次に、第3目「街路事業費」は、

予算現額	28億 2,561万 2,262円
支出済額	20億 2,195万 5,453円
翌年度繰越額 繰越明許費	7億 9,953万 9,800円
不用額	411万 7,009円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
街路整備交付金事業費	15億 6,090万 1,394円	市街地内の都市計画道路を整備する事業（国補）
国補街路事業費	4億 590万 1,648円	市街地内の都市計画道路を整備する事業
県単街路事業費	3,161万 3,200円	市街地内の都市計画道路を整備する事業

なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費	3億 9,801万 7,000円
国補街路事業費	3億 7,313万 6,000円

15 等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、街路整備交付金事業費の執行残です。

次に、416 頁、第4目「公園費」は、

予算現額	11 億 8,191 万 8,059 円
支出済額	7 億 5,535 万 8,681 円
翌年度繰越額 繰越明許費	4 億 2,655 万 8,618 円
5 不用額	760 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
県単公園維持管理費	2 億 5,504 万 3,268 円	県営都市公園の維持管理事業
国補公園事業費	1 億 8,353 万 1,000 円	県営都市公園の整備事業
都市公園安全対策事業費	1 億 4,644 万 6,260 円	県営都市公園施設の修繕・更新事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

国補公園事業費	2 億 9,305 万 2,000 円
10 都市公園安全対策事業費	1 億 1,900 万 5,740 円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

15 次に、418 頁、第5目「下水道事業費」は、

予算現額	46 億 5,823 万 7,000 円
支出済額	46 億 5,823 万 7,000 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	46億 805万 4,000円	流域下水道事業会計への負担金等
下水道事業諸費	3,048万 6,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金
市町村下水道事業指導監督費	1,249万 2,000円	市町が実施する公共下水道事業等の指導監督に要する経費

次に、420 頁、第6項「住宅費」です。

5 まず、第1目「住宅管理費」は、

予算現額	7億 6,605万 円
支出済額	7億 5,579万 4,234円
翌年度繰越額 繰越明許費	25万 円
不用額	1,000万 5,766円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	6億 5,246万 8,842円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	9,106万 8,392円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	921万 6,000円	市町が実施する住環境整備事業に対する補助金

なお、翌年度繰越しは、

住まい安心支援事業費	25万 円
------------	-------

です。

15 これは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、422 頁、第 2 目「住宅建設費」は、

予算現額	2 億 4,480 万 5,000 円
支出済額	2 億 3,589 万 9,716 円
不用額	890 万 5,284 円

5 となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

## 【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、470頁、第2項「土木施設災害復旧費」は、

予算現額	74億 6,925万 8,721円
支出済額	42億 5,803万 7,629円
翌年度繰越額 繰越明許費	28億 5,748万 6,760円
不用額	3億 5,373万 4,332円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	317万 7,000円
支出済額	317万 7,000円

15 となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、第42目「平成31年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	13億 1,832万 4,000円
支出済額	5億 9,182万 円
翌年度繰越額 繰越明許費	5億 1,156万 5,000円
不用額	2億 1,493万 9,000円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

25 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、472 頁、第 43 目「平成 3 1 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	7 億 4,836 万 6,615 円
5	支出済額	6 億 5,194 万 9,116 円
	不用額	9,641 万 7,499 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

10 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第 44 目「令和 2 年災害土木復旧費」は、

	予算現額	7 億 9,585 万 9,000 円
	支出済額	6 億 1,602 万 9,000 円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	1 億 7,427 万 7,000 円
	不用額	555 万 3,000 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測  
20 の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、474 頁、第 45 目「令和 2 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	17 億 9,853 万 7,106 円
25	支出済額	11 億 9,056 万 6,878 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	6 億 476 万 5,928 円

不用額 320万 4,300円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

5 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第46目「令和3年災害土木復旧費」は、

10	予算現額	24億 3,029万 6,000円
	支出済額	10億 9,721万 4,906円
	翌年度繰越額 繰越明許費	13億 3,308万 1,000円
	不用額	94円

となっています。

15 支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、476頁、第47目「令和3年県単災害土木復旧費」は、

20	予算現額	3億 2,469万 9,000円
	支出済額	7,889万 9,320円
	翌年度繰越額 繰越明許費	2億 3,117万 9,241円
	不用額	1,462万 439円

となっています。

25 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

5 次に、第48目「令和4年災害土木復旧費」は、

予算現額	5,000万	円
支出済額	2,838万1,409	円
翌年度繰越額 繰越明許費	261万8,591	円
不用額	1,900万	円

10 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

15

以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

20

25

## 【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、580 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 6,609 万	円
	調定額	1 億 7,602 万 2,565	円
	収入済額	1 億 7,593 万 7,597	円
	収入未済額	8 万 4,968	円

となっています。

10

まず、578 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	6,027 万 6,000	円
	調定額	7,012 万 2,484	円
	収入済額	7,012 万 2,484	円

15 となっています。

これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

	予算現額	375 万 7,000	円
20	調定額	375 万 7,126	円
	収入済額	375 万 7,126	円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

25

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	2,764万9,000円
調定額	2,773万4,955円
収入済額	2,764万9,987円
5    収入未済額	8万4,968円

となっています。

収入済額の主なものは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金による収入です。

収入未済額は、港湾施設の荷揚場等使用料にかかる過年度収入です。

10 次に、第9款「繰入金」は、

予算現額	7,440万8,000円
調定額	7,440万8,000円
収入済額	7,440万8,000円

となっています。

15 これは、一般会計からの繰入金です。

## 【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、582 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 6,609 万 円
	支出済額	1 億 6,544 万 5,839 円
5	不用額	64 万 4,161 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,385 万 2,000 円
10	支出済額	1,320 万 9,129 円
	不用額	64 万 2,871 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1 億 5,223 万 8,000 円
	支出済額	1 億 5,223 万 6,710 円
20	不用額	1,290 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、584 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 1,049 万 1,758 円 につ  
25 いては、全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

## 【資金不足比率の状況】

次に、報告第23号の「令和3年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計において、資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

- 10 以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。